

令和 6 年 度

久喜市下水道事業会計決算審査意見書

久喜市監査委員



久監査第 72 号

令和 7 年 8 月 1 日

久喜市長 梅 田 修 一 様

久喜市監査委員 菊 地 雅 之

久喜市監査委員 春 山 千 明

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度久喜市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

第1 審査の概要

1 準 拠 基 準	1
2 審 査 の 対 象	1
3 審 査 の 着 眼 点	1
4 審査の主な実施内容	1
5 審 査 の 期 間	1
6 審 査 の 結 果	1

第2 経営分析

1 経営成績の概況	2
(1) 施設の利用状況について	3
(2) 人件費と労働生産性について	4
(3) 一般会計からの繰入金について	5
(4) 支払利息について	5
2 財政状態について	5
3 建設改良事業について	7
4 む す び	8

別 表

1 事業規模の推移及び概要	9
2 比較損益計算書	10
3 比較貸借対照表	12
4 報告セグメントごとの営業収益等（年度比較）	14
5 比較キャッシュ・フロー計算書	16

凡

例

- 1 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は、端数整理によるものである。
- 3 比率（％）は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
- 4 別表の比率（％）については、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。
- 5 符号等の用法は、次のとおりである。

「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」…………… 該当数値なし

「△」…………… マイナス

県内類似団体平均値……………「令和5年度地方公営企業決算状況調査」から、各事業の処理区域内

人口等を基に県内の以下の5団体を選定し、算出した平均値

・公共下水道事業……………加須市、狭山市、鴻巣市、蓮田市、

坂戸、鶴ヶ島下水道組合

・農業集落排水事業……………熊谷市、本庄市、深谷市、蓮田市、白岡市

令和6年度久喜市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 準拠基準

久喜市監査基準

2 審査の対象

令和6年度久喜市下水道事業会計決算

3 審査の着眼点

決算書類等が関係法令に基づき調製され、かつ計数は、会計諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算執行及び事業の経営管理は、公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて審査した。

4 審査の主な実施内容

審査に付された決算書類等について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

5 審査の期間

令和7年6月4日から令和7年8月1日まで

6 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法等関係法令の定めるところに準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、財政状態が適正に表示されているものと認められた。

第2 経営分析

1 経営成績の概況

下水道事業の令和4年度から令和6年度の経営成績は、比較損益計算書（別表2）のとおりである。

令和6年度の損益収支をみると営業収益は1,796,840千円、営業費用は3,811,346千円となり、差し引き2,014,507千円の営業損失を生じている。

また、収益的収支の収入は4,359,763千円、収益的収支の支出は4,069,327千円となり、290,436千円の純利益となっている。

各事業における経営成績は次のとおりである。※使用料単価＝下水道使用料（円）÷年間有収水量（ m^3 ）、汚水処理原価＝汚水処理費（円）÷年間有収水量（ m^3 ）

① 公共下水道事業

営業収益は1,654,088千円、営業費用は3,282,551千円となり、差し引き1,628,463千円の営業損失を生じている。また、有収水量1 m^3 当たりの収益性をみると次のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年 度	6	5	4	県内類似団体 平均（5年度）
使 用 料 単 価 ※	108.52	108.13	108.12	117.64
汚 水 処 理 原 価 ※	150.00	150.00	150.00	135.65
差 引	△41.48	△41.87	△41.88	△18.01

この表から、令和6年度は使用料単価が汚水処理原価を41.48円下回っている。これは1 m^3 の処理に料金収入のみで賄えていないことを示している。

② 農業集落排水事業

営業収益は142,751千円、営業費用は528,795千円となり、差し引き386,044千円の営業損失を生じている。また、有収水量1 m^3 当たりの収益性をみると次のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年 度	6	5	4	県内類似団体 平均（5年度）
使 用 料 単 価 ※	136.35	137.61	134.30	175.70
汚 水 処 理 原 価 ※	209.59	215.62	194.72	212.09
差 引	△73.24	△78.01	△60.42	△36.39

この表から、令和6年度は使用料単価が汚水処理原価を73.24円下回っている。これは1 m³の処理に料金収入のみで賄えていないことを示している。

次に下水道事業の経済性を評定する経営比率を算出すると、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		6	5	4	算 式
経 営 資 本 営業利益率 (%)	公共下水道事業	△3.72	△3.69	△3.63	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	農業集落排水事業	△4.59	△4.36	△4.27	
	計	△3.86	△3.80	△3.74	
経 営 資 本 回 転 率 (回)	公共下水道事業	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	農業集落排水事業	0.02	0.02	0.02	
	計	0.03	0.03	0.03	
営 業 収 益 営業利益率 (%)	公共下水道事業	△98.45	△97.45	△97.05	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	農業集落排水事業	△270.43	△264.44	△261.75	
	計	△112.11	△110.66	△109.96	

この表から、下水道事業の経済性を総合的に表示する令和6年度の経営資本営業利益率は、令和5年度に比べ0.06ポイント減少している。

(1) 施設の利用状況について

令和6年度の下水道事業の概要は別表1「事業規模の推移及び概要」のとおりである。

① 公共下水道事業

令和6年度の水洗化人口は99,114人で、前年度に比べて669人の増加、水洗化戸数は46,715戸で、前年度に比べて982戸の増加となっている。また、年間の汚水処理水量は13,650千m³、有収水量は11,644千m³で、前年度に比べて汚水処理水量は1.6%の減少、有収水量は0.3%の増加となっている。

② 農業集落排水事業

令和6年度の水洗化人口は8,759人で、前年度に比べて120人の減少、水洗化戸数は3,538戸で、前年度に比べて18戸の増加となっている。また、年間の汚水処理水量は1,047千m³で、前年度に比べて0.9%の増加となっている。

(2) 人件費と労働生産性について

下水道事業の全職員の平均年齢や平均勤続年数等は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		6	5	4
全 職 員 (平 均)	基 本 給 (円)	348,044	335,307	332,158
	手 当 (円)	186,801	162,936	169,512
	年 齢 (歳)	44	44	43
	勤 続 年 数 (年)	21	20	20

損益勘定所属職員（16人）の人件費は、100,687千円となっており、その総費用に占める割合は、2.5%となっている。また、その使用料収入に対する割合は、7.2%となっている。

下水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

区 分 \ 年 度		6	5	4
職員1人当たり 有 収 水 量 (m^3)	公共下水道事業	831,707	829,335	899,530
	農業集落排水事業	523,485	518,706	533,104
	計	793,179	790,506	850,673
職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	公共下水道事業	118,149	118,764	129,475
	農業集落排水事業	71,376	71,381	71,596
	計	112,302	112,841	121,758
職員1人当たり 水 洗 化 人 口 (人)	公共下水道事業	7,080	7,032	7,582
	農業集落排水事業	4,380	4,440	4,501
	計	6,742	6,708	7,171

この表から、下水道事業における労働生産性を最も端的に示す職員1人当たりの有収水量が令和5年度と比較して2,673 m^3 増加するなど、上昇が見られたところである。

また、損益勘定所属職員の平均給与、労働生産性及び労働分配率の関係を分析すると、次の表のとおりであり、令和5年度と比較すると、平均給与及び労働分配率は増加しているが、労働生産性は減少している。

区 分 \ 年 度	6	5	4	算 式
平 均 給 与 (千円)	6,293	5,866	5,890	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 生 産 性 (千円)	112,302	112,841	121,758	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 分 配 率 (%)	5.60	5.20	4.84	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

(3) 一般会計からの繰入金について

令和6年度の他会計負担金は1,055,776千円（うち公共下水道事業855,676千円、農業集落排水事業200,100千円）で、これは下水道事業収益全体の24.2%となっている。

また、他会計補助金254,540千円（うち公共下水道事業154,362千円、農業集落排水事業100,178千円）が計上されていることは、地方公営企業法における経費負担の原則の観点から改善を要するものである。

(4) 支払利息について

令和6年度の支払利息は216,831千円（うち公共下水道事業174,476千円、農業集落排水事業42,354千円）で、総費用に占める割合は5.3%となっている。また、使用料収入に対する支払利息の割合が15.4%となっている。

2 財政状態について

本市の令和6年度の財政状態は「別表3 比較貸借対照表」のとおりである。

令和6年度末の総資産は52,362,669千円、負債は44,619,233千円、資本は7,743,437千円である。

企業債については、新規借入額は2,400,300千円（うち公共下水道事業2,070,300千円、農業集落排水事業330,000千円）、償還額は2,225,438千円（うち公共下水道事業1,770,341千円、農業集落排水事業455,096千円）であり、年度末残高は20,922,257千円（うち公共下水道事業17,638,390千円、農業集落排水事業3,283,867千円）となっている。

また、資金的収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度 区 分		6	5	4
資本的収入	公共下水道事業	2,336,639,610	1,806,593,693	2,054,979,660
	農業集落排水事業	367,137,000	462,058,000	361,903,679
	計	2,703,776,610	2,268,651,693	2,416,883,339
資本的支出	公共下水道事業	3,303,365,034	2,725,191,469	2,995,453,387
	農業集落排水事業	546,759,365	603,495,612	514,413,741
	計	3,850,124,399	3,328,687,081	3,509,867,128
収 支 差 引 額		△1,146,347,789	△1,060,035,388	△1,092,983,789

この表から、令和6年度における資本的収支の不足額は、1,146,348千円となっている。この不足額は、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填されている。

次に、資金の変動状況は「別表5 比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動により資金が965,929千円、財務活動により資金が174,862千円それぞれ増加している一方、投資活動により資金が1,203,417千円減少したことにより、令和6年度の資金減少額は62,625千円となっている。

下水道事業の財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出すると、次のとおりである。

(単位：%)

年 度 区 分	6	5	4
流 動 比 率	42.14	40.27	32.62
自 己 資 本 構 成 比 率	58.44	58.90	58.67
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.50	103.94	104.12

この表から、流動比率は、令和5年度と比べ、1.87ポイント増加し、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率は、それぞれ0.46ポイント、0.44ポイント減少した。

3 建設改良事業について

建設改良事業には、1,623,467千円（うち公共下水道事業1,531,804千円、農業集落排水事業91,663千円）が投じられた。

公共下水道事業においては、下水道管布設工事、下水道管布設工事関連業務委託、桜田雨水ポンプ場電気設備等更新工事等を実施した。

農業集落排水事業においては、太田袋地区処理施設機能強化工事（機械・電気）等を実施した。

4 む す び

以上が令和6年度久喜市下水道事業会計決算の概要である。

はじめに、下水道事業全体の損益収支をみると、営業収支は2,014,507千円の営業損失を生じているものの、他会計補助金等による営業外収支を含めた経常収支では290,588千円の経常利益で、純利益は290,436千円を生じている。依然として、一般会計からの補助金等に依存しており、下水道事業単独では厳しい財政状況が続いている。

一方、財務比率等をみると、自己資本構成比率は58.44%で、前年度より0.46ポイント減少したが、流動比率は42.14%で、前年度より1.87ポイント増加した。

次に、各事業についてみると、公共下水道事業については、収益性を示す有収水量1 m³当たりの使用料単価は、汚水処理原価を41.48円下回っている。水洗化人口は前年度より0.7%増加した。事業の経営指標である水洗化率は92.3%で、前年度より0.8ポイント減少している。

他方、農業集落排水事業については、収益性を示す有収水量1 m³当たりの使用料単価は、汚水処理原価を73.24円下回っている。水洗化人口は前年度より1.4%減少した。事業の経営指標である水洗化率は90.5%で、前年度より0.3ポイント増加している。

終わりに、下水道は公共用水域や農業用水の水質保全に資するなど、市民生活や経済活動に欠かすことのできない重要な都市基盤施設である。将来にわたって安定的なサービスを提供できるよう、独立採算を目指した経営基盤の強化が求められるところだが、前述したとおり、一般会計からの補助金等に依存した状況が続いている。そのような中、令和6年度の決算審査において、令和7年度は適正な下水道使用料算定についての検討に着手するとの答弁が執行部よりなされたところであるが、収益の改善に資する取り組みとして期待できるものである。市民への負担増にも配慮しつつ、独立採算に少しでも近づけるよう、下水道使用料の適正化に努めていただきたい。久喜市下水道事業中期経営計画（経営戦略）にある「安定した経営の持続と公平なサービスの実現」という本市の下水道事業の将来像へ向かって、様々な施策が展開されることを要望する。

別表 1

事業規模の推移及び概要

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較	
					増・減	増減率
総 人 口 (人)		150,706	150,756	150,740	△ 50	△ 0.0 %
公 共 下 水 道 事 業	処理区域内人口 (人)	107,431	105,687	105,602	1,744	1.7 %
	水洗化人口 (人)	99,114	98,445	98,571	669	0.7 %
	水洗化戸数 (戸)	46,715	45,733	45,117	982	2.1 %
	水洗化率 (%)	92.3	93.1	93.3	△ 0.8	△ 0.9 %
	年間汚水処理水量 (m³)	13,649,904	13,873,710	14,439,479	△ 223,806	△ 1.6 %
	1日平均処理水量 (m³)	37,397	37,906	39,560	△ 509	△ 1.3 %
	汚水処理費 (円)	1,746,549,942	1,741,568,293	1,754,047,544	4,981,649	0.3 %
	年間有収水量 (m³)	11,643,900	11,610,689	11,693,884	33,211	0.3 %
	1日平均有収水量 (m³)	31,901	31,723	32,038	178	0.6 %
	有 収 率 (%)	85.3	83.7	81.0	1.6	1.9 %
農 業 集 落 排 水 事 業	処理区域内人口 (人)	9,680	9,839	10,011	△ 159	△ 1.6 %
	水洗化人口 (人)	8,759	8,879	9,001	△ 120	△ 1.4 %
	水洗化戸数 (戸)	3,538	3,520	3,507	18	0.5 %
	水洗化率(人口) (%)	90.5	90.2	89.9	0.3	0.3 %
	年間汚水処理水量 (m³)	1,046,969	1,037,412	1,066,207	9,557	0.9 %
	1日平均処理水量 (m³)	2,868	2,834	2,921	34	1.2 %
	汚水処理費 (円)	219,434,682	223,682,583	207,616,652	△ 4,247,901	△ 1.9 %
	年間有収水量 (m³)	1,046,969	1,037,412	1,066,207	9,557	0.9 %
職 員 数 (人)		20	20	19	0	0 %

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・％)

区 分 科 目	令和 6 年度				令和 5 年度				令和 4 年度	
	金 額	構成比	前年度差引額	増減率	金 額	構成比	前年度差引額	増減率	金 額	構成比
下 水 道 事 業 収 益 (ア)	4,359,762,516	100.0	54,792,751	1.3	4,304,969,765	100.0	62,621,362	1.5	4,242,348,403	100.0
営 業 収 益	1,796,839,600	41.2	△ 8,617,810	△ 0.5	1,805,457,410	41.9	△ 20,912,880	△ 1.1	1,826,370,290	43.1
使 用 料	1,406,349,700	32.3	8,157,090	0.6	1,398,192,610	32.5	△ 9,333,480	△ 0.7	1,407,526,090	33.2
雨 水 処 理 負 担 金	388,686,000	8.9	△ 17,692,000	△ 4.4	406,378,000	9.4	△ 11,220,000	△ 2.7	417,598,000	9.8
そ の 他 営 業 収 益	1,803,900	0.0	917,100	103.4	886,800	0.0	△ 359,400	△ 28.8	1,246,200	0.0
営 業 外 収 益	2,562,922,916	58.8	63,410,561	2.5	2,499,512,355	58.1	83,716,159	3.5	2,415,796,196	56.9
受取利息及び配当金	107	0.0	105	5,250.0	2	0.0	2	皆増	0	0
他 会 計 負 担 金	1,055,776,000	24.2	50,677,000	5.0	1,005,099,000	23.3	37,124,000	3.8	967,975,000	22.8
他 会 計 補 助 金	254,540,000	5.8	10,988,000	4.5	243,552,000	5.7	52,502,000	27.5	191,050,000	4.5
長 期 前 受 金 戻 入	1,246,192,788	28.6	△ 1,427,208	△ 0.1	1,247,619,996	29.0	△ 6,934,096	△ 0.6	1,254,554,092	29.6
雑 収 益	6,414,021	0.1	3,172,664	97.9	3,241,357	0.1	1,024,253	46.2	2,217,104	0.1
特 別 利 益	0	0	0	—	0	0	△ 181,917	皆減	181,917	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—	0	0	△ 52,410	皆減	52,410	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—	0	0	△ 129,507	皆減	129,507	0.0
下 水 道 事 業 費 用 (イ)	4,069,326,937	100.0	△ 4,399,954	△ 0.1	4,073,726,891	100.0	△ 50,237,789	△ 1.2	4,123,964,680	100.0
営 業 費 用	3,811,346,231	93.7	8,036,765	0.2	3,803,309,466	93.4	△ 31,368,216	△ 0.8	3,834,677,682	93.0
汚 水 管 渠 費	68,972,428	1.7	3,076,787	4.7	65,895,641	1.6	△ 3,847,592	△ 5.5	69,743,233	1.7
雨 水 管 渠 費	7,002,783	0.2	831,014	13.5	6,171,769	0.2	△ 5,500,127	△ 47.1	11,671,896	0.3
汚 水 ポ ン プ 場 費	76,670,389	1.9	1,609,465	2.1	75,060,924	1.8	931,554	1.3	74,129,370	1.8
雨 水 ポ ン プ 場 費	20,929,374	0.5	△ 375,848	△ 1.8	21,305,222	0.5	△ 12,381,771	△ 36.8	33,686,993	0.8
調 整 池 費	14,051,775	0.3	151,001	1.1	13,900,774	0.3	85,250	0.6	13,815,524	0.3
処 理 場 費	176,395,593	4.3	△ 6,669,856	△ 3.6	183,065,449	4.5	6,714,861	3.8	176,350,588	4.3
流域下水道維持管理費	1,030,590,314	25.3	△ 18,504,343	△ 1.8	1,049,094,657	25.8	△ 45,392,518	△ 4.1	1,094,487,175	26.5
普 及 促 進 費	189,356	0.0	8,741	4.8	180,615	0.0	△ 342,849	△ 65.5	523,464	0.0
業 務 費	110,448,577	2.7	12,393,175	12.6	98,055,402	2.4	△ 417,349	△ 0.4	98,472,751	2.4
総 係 費	158,835,724	3.9	7,752,053	5.1	151,083,671	3.7	26,415,654	21.2	124,668,017	3.0
減 価 償 却 費	2,135,398,528	52.5	4,288,563	0.2	2,131,109,965	52.3	△ 2,817,083	△ 0.1	2,133,927,048	51.7
資 産 減 耗 費	11,861,390	0.3	3,476,013	41.5	8,385,377	0.2	5,183,754	161.9	3,201,623	0.1
営 業 外 費 用	257,828,136	6.3	△ 11,414,689	△ 4.2	269,242,825	6.6	△ 19,807,963	△ 6.9	289,050,788	7.0
支払利息及び企業債取扱諸費	216,830,560	5.3	△ 12,445,795	△ 5.4	229,276,355	5.6	△ 20,252,999	△ 8.1	249,529,354	6.1
雑 支 出	40,997,576	1.0	1,031,106	2.6	39,966,470	1.0	445,036	1.1	39,521,434	1.0
特 別 損 失	152,570	0.0	△ 1,022,030	△ 87.0	1,174,600	0.0	938,390	397.3	236,210	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	152,570	0.0	△ 1,022,030	△ 87.0	1,174,600	0.0	938,390	397.3	236,210	0.0
当年度純利益 (ア)－(イ)	290,435,579	—	59,192,705	25.6	231,242,874	—	112,859,151	95.3	118,383,723	—

別表3

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・％)

借										方										貸										方									
区 分 科 目		令和6年度				令和5年度				令和4年度		区 分 科 目		令和6年度				令和5年度				令和4年度																	
		金 額	構成比	前年度差引額	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額			構成比	前年度差引額	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比																		
資 産 の 部	固 定 資 産	51,103,465,830	97.6	△ 648,171,786	△ 1.3	51,751,637,616	97.5	△ 2.1	52,869,999,882	98.1	負 債 の 部	固 定 負 債	18,773,785,344	35.9	250,443,941	1.4	18,523,341,403	34.9	△ 3.3	19,155,019,982	35.5																		
	有形固定資産	46,175,922,057	88.2	△ 842,538,561	△ 1.8	47,018,460,618	88.6	△ 2.5	48,231,950,653	89.5		企 業 債	18,773,785,344	35.9	250,443,941	1.4	18,523,341,403	34.9	△ 3.3	19,155,019,982	35.5																		
	土 地	3,180,850,450	6.1	0	0	3,180,850,450	6.0	0	3,180,850,450	5.9		流 動 負 債	2,988,130,870	5.7	△ 305,608,405	△ 9.3	3,293,739,275	6.2	5.7	3,116,305,747	5.8																		
	建 物	1,287,916,432	2.5	△ 44,303,353	△ 3.3	1,332,219,785	2.5	△ 1.2	1,348,102,326	2.5		企 業 債	2,148,472,059	4.1	△ 75,581,520	△ 3.4	2,224,053,579	4.2	△ 0.7	2,239,053,319	4.2																		
	構 築 物	39,370,299,068	75.2	△ 1,030,570,731	△ 2.6	40,400,869,799	76.1	△ 3.5	41,887,136,080	77.7		未 払 金	784,445,811	1.5	△ 239,349,885	△ 23.4	1,023,795,696	1.9	21.3	844,358,428	1.6																		
	機械及び装置	2,133,361,579	4.1	478,381,904	28.9	1,654,979,675	3.1	△ 1.5	1,680,979,342	3.1		前 受 金	0	0	△ 13,200,000	皆減	13,200,000	0.0	0	13,200,000	0.0																		
	車両、運搬具	1,324,907	0.0	△ 208,867	△ 13.6	1,533,774	0.0	△ 12.0	1,742,641	0.0		引 当 金	12,413,000	0.0	1,023,000	9.0	11,390,000	0.0	8.5	10,494,000	0.0																		
	建設仮勘定	202,169,621	0.4	△ 245,837,514	△ 54.9	448,007,135	0.8	236.5	133,139,814	0.2		そ の 他 流 動 負 債	42,800,000	0.1	21,500,000	100.9	21,300,000	0.0	131.5	9,200,000	0.0																		
	無形固定資産	4,923,463,773	9.4	194,966,775	4.1	4,728,496,998	8.9	2.1	4,632,039,229	8.6		繰 延 収 益	22,857,316,501	43.7	△ 950,521,902	△ 4.0	23,807,838,403	44.9	△ 2.4	24,393,429,204	45.3																		
	施設利用権	4,923,463,773	9.4	194,966,775	4.1	4,728,496,998	8.9	2.1	4,632,039,229	8.6		長 期 前 受 金	22,857,316,501	43.7	△ 950,521,902	△ 4.0	23,807,838,403	44.9	△ 2.4	24,393,429,204	45.3																		
	投 資	4,080,000	0.0	△ 600,000	△ 12.8	4,680,000	0.0	△ 22.1	6,010,000	0.0		負 債 合 計	44,619,232,715	85.2	△ 1,005,686,366	△ 2.2	45,624,919,081	86.0	△ 2.2	46,664,754,933	86.6																		
	出 資 金	1,300,000	0.0	0	0	1,300,000	0.0	0	1,300,000	0.0		資 本 金	5,402,495,841	10.3	118,383,723	2.2	5,284,112,118	10.0	2.1	5,173,729,458	9.6																		
	長期貸付金	2,780,000	0.0	△ 600,000	△ 17.8	3,380,000	0.0	△ 28.2	4,710,000	0.0		自 己 資 本 金	5,402,495,841	10.3	118,383,723	2.2	5,284,112,118	10.0	2.1	5,173,729,458	9.6																		
	流 動 資 産	1,259,203,516	2.4	△ 67,079,001	△ 5.1	1,326,282,517	2.5	30.5	1,016,513,229	1.9		剰 余 金	2,340,940,790	4.5	172,051,856	7.9	2,168,888,934	4.1	5.9	2,048,028,720	3.8																		
	現 金 預 金	733,230,118	1.4	△ 62,625,333	△ 7.9	795,855,451	1.5	24.7	637,990,003	1.2		資 本 剰 余 金	1,819,262,337	3.5	0	0	1,819,262,337	3.4	0	1,819,262,337	3.4																		
	未 収 金	386,873,398	0.7	60,336,332	18.5	326,537,066	0.6	△ 6.9	350,803,226	0.7		受 贈 財 産 評 価 額	1,771,556,397	3.4	0	0	1,771,556,397	3.3	0	1,771,556,397	3.3																		
	前 払 金	139,100,000	0.3	△ 64,790,000	△ 31.8	203,890,000	0.4	635.5	27,720,000	0.1		国 庫 補 助 金	36,000,000	0.1	0	0	36,000,000	0.1	0	36,000,000	0.1																		
												負 担 金	11,705,940	0.0	0	0	11,705,940	0.0	0	11,705,940	0.0																		
												利 益 剰 余 金	521,678,453	1.0	172,051,856	49.2	349,626,597	0.7	52.8	228,766,383	0.4																		
												当年度未処分利益剰余金	521,678,453	1.0	172,051,856	49.2	349,626,597	0.7	52.8	228,766,383	0.4																		
												資 本 合 計	7,743,436,631	14.8	290,435,579	3.9	7,453,001,052	14.0	3.2	7,221,758,178	13.4																		
資 産 合 計		52,362,669,346	100.0	△ 715,250,787	△ 1.3	53,077,920,133	100.0	△ 1.5	53,886,513,111	100.0	負債資本合計		52,362,669,346	100.0	△ 715,250,787	△ 1.3	53,077,920,133	100.0	△ 1.5	53,886,513,111	100.0																		

別表4

報 告 セ グ メ ン ト ご と の 営 業 収 益 等 （ 年 度 比 較 ）

(単位：千円)

区 分 項目・年度		公 共 下 水 道 事 業		農 業 集 落 排 水 事 業		合 計		区 分 項目・年度		公 共 下 水 道 事 業		農 業 集 落 排 水 事 業		合 計	
		金 額	前 年 度 差 引 額	金 額	前 年 度 差 引 額	金 額	前 年 度 差 引 額			金 額	前 年 度 差 引 額	金 額	前 年 度 差 引 額	金 額	前 年 度 差 引 額
営 業 収 益	令和6年度	1,654,088	△ 8,607	142,751	△ 11	1,796,840	△ 8,618	他会計負担金等	令和6年度	1,450,392	△ 286,317	301,881	△ 81,307	1,752,273	△ 367,624
	令和5年度	1,662,695	△ 20,484	142,762	△ 429	1,805,457	△ 20,913		令和5年度	1,736,709	222,510	383,188	30,378	2,119,897	252,888
	令和4年度	1,683,180	△ 24,239	143,191	△ 1,474	1,826,370	△ 25,714		令和4年度	1,514,199	26,276	352,810	△ 28,795	1,867,009	△ 2,519
営 業 費 用	令和6年度	3,282,551	△ 475	528,795	8,511	3,811,346	8,037	減価償却費	令和6年度	1,838,477	△ 3,460	296,921	7,749	2,135,399	4,289
	令和5年度	3,283,026	△ 33,665	520,284	2,297	3,803,309	△ 31,368		令和5年度	1,841,938	16,921	289,172	△ 19,738	2,131,110	△ 2,817
	令和4年度	3,316,691	8,320	517,987	△ 22,604	3,834,678	△ 14,284		令和4年度	1,825,017	9,434	308,910	0	2,133,927	9,434
営 業 損 益	令和6年度	△ 1,628,463	△ 8,132	△ 386,044	△ 8,522	△ 2,014,507	△ 16,655	特 別 利 益	令和6年度	0	0	0	0	0	0
	令和5年度	△ 1,620,331	13,181	△ 377,522	△ 2,726	△ 1,997,852	10,455		令和5年度	0	△ 182	0	0	0	△ 182
	令和4年度	△ 1,633,511	△ 32,559	△ 374,796	21,130	△ 2,008,307	△ 11,430		令和4年度	182	△ 538	0	0	182	△ 538
経 常 損 益	令和6年度	255,581	45,719	35,007	12,452	290,588	58,171	特 別 損 失	令和6年度	75	△ 1,100	77	77	153	△ 1,022
	令和5年度	209,862	110,762	22,556	3,218	232,417	113,979		令和5年度	1,175	938	0	0	1,175	938
	令和4年度	99,100	2,205	19,338	△ 4,779	118,438	△ 2,574		令和4年度	236	123	0	△ 11,236	236	△ 11,113
セグメント資産	令和6年度	43,945,031	△ 472,437	8,417,638	△ 242,814	52,362,669	△ 715,251	純 損 益	令和6年度	255,506	46,819	34,930	12,374	290,436	59,193
	令和5年度	44,417,468	△ 689,254	8,660,452	△ 119,339	53,077,920	△ 808,593		令和5年度	208,687	109,641	22,556	3,218	231,243	112,859
	令和4年度	45,106,722	△ 681,817	8,779,791	△ 215,695	53,886,513	△ 897,513		令和4年度	99,046	1,544	19,338	6,457	118,384	8,001
セグメント負債	令和6年度	36,595,112	△ 727,942	8,024,120	△ 277,744	44,619,233	△ 1,005,686	有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額 (減少額)	令和6年度	△ 424,954	549,505	△ 222,618	△ 80,044	△ 647,572	469,460
	令和5年度	37,323,055	△ 897,941	8,301,864	△ 141,895	45,624,919	△ 1,039,836		令和5年度	△ 974,459	△ 277,457	△ 142,574	94,262	△ 1,117,032	△ 183,196
	令和4年度	38,220,996	△ 780,863	8,443,759	△ 235,034	46,664,755	△ 1,015,896		令和4年度	△ 697,001	△ 329,800	△ 236,835	56,495	△ 933,837	△ 273,305
企 業 債	令和6年度	17,638,390	299,959	3,283,867	△ 125,096	20,922,257	174,862	資 金 増 加 額 (減少額)	令和6年度	△ 69,530	△ 204,243	6,905	△ 16,248	△ 62,625	△ 220,491
	令和5年度	17,338,431	△ 510,152	3,408,964	△ 136,527	20,747,395	△ 646,678		令和5年度	134,713	124,735	23,153	35,577	157,865	160,312
	令和4年度	17,848,583	△ 226,339	3,545,490	△ 184,238	21,394,073	△ 410,577		令和4年度	9,977	△ 204,169	△ 12,424	17,858	△ 2,447	△ 186,310
繰 延 収 益	令和6年度	18,160,928	△ 817,161	4,696,388	△ 133,361	22,857,317	△ 950,522	資金期首残高	令和6年度	746,567	134,713	49,289	23,153	795,855	157,865
	令和5年度	18,978,089	△ 576,683	4,829,749	△ 8,908	23,807,838	△ 585,591		令和5年度	611,854	9,977	26,136	△ 12,424	637,990	△ 2,447
	令和4年度	19,554,772	△ 596,979	4,838,657	△ 65,683	24,393,429	△ 662,662		令和4年度	601,877	214,146	38,559	△ 30,282	640,437	183,864
そ の 他	令和6年度	795,794	△ 210,740	43,864	△ 19,287	839,659	△ 230,027	資金期末残高	令和6年度	677,037	△ 69,530	56,194	6,905	733,230	△ 62,625
	令和5年度	1,006,535	188,894	63,151	3,539	1,069,686	192,433		令和5年度	746,567	134,713	49,289	23,153	795,855	157,865
	令和4年度	817,641	42,455	59,612	14,887	877,252	57,342		令和4年度	611,854	9,977	26,136	△ 12,424	637,990	△ 2,447

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和6年度	前年度差引額	令和5年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	290,435,579	59,192,705	231,242,874
減価償却費	2,135,398,528	4,288,563	2,131,109,965
資産減耗費	11,861,390	3,476,013	8,385,377
長期前受金戻入額	△ 1,246,192,788	1,427,208	△ 1,247,619,996
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 341,307	△ 531,374	190,067
受取利息及び受取配当金	△ 107	△ 105	△ 2
支払利息	216,830,560	△ 12,445,795	229,276,355
未収金の増減額 (△は増加)	△ 59,995,025	△ 84,071,118	24,076,093
未払金の増減額 (△は減少)	△ 239,349,885	△ 418,787,153	179,437,268
前払金の増減額 (△は増加)	64,790,000	240,960,000	△ 176,170,000
前受金の増減額 (△は減少)	△ 13,200,000	△ 13,200,000	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,023,000	127,000	896,000
預り金の増減額 (△は減少)	21,500,000	9,400,000	12,100,000
小 計	1,182,759,945	△ 210,164,056	1,392,924,001
利息及び配当金の受取額	107	105	2
利息の支払額	△ 216,830,560	12,445,795	△ 229,276,355
業務活動によるキャッシュ・フロー	965,929,492	△ 197,718,156	1,163,647,648
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,091,083,600	△ 384,459,569	△ 706,624,031
無形固定資産の取得による支出	△ 390,281,612	△ 103,623,967	△ 286,657,645
貸付による支出	△ 1,220,000	△ 430,000	△ 790,000
貸付金の償還による収入	1,820,000	△ 300,000	2,120,000
一般会計からの繰入金による収入	50,451,394	△ 392,063,294	442,514,688
国庫補助金等による収入	166,529,588	26,959,623	139,569,965
負担金等による収入	60,366,984	9,603,842	50,763,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,203,417,246	△ 844,313,365	△ 359,103,881
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,400,300,000	805,900,000	1,594,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,225,437,579	15,640,740	△ 2,241,078,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,862,421	821,540,740	△ 646,678,319
資金増加額 (又は減少額)	△ 62,625,333	△ 220,490,781	157,865,448
資金期首残高	795,855,451	157,865,448	637,990,003
資金期末残高	733,230,118	△ 62,625,333	795,855,451